

安曇野市下水道事業経営戦略

計画期間：平成29年度～令和8年度

令和元年度 事業評価報告書

令和2年10月

安曇野市 上下水道部

安曇野市下水道事業経営戦略の基本目標と基本方針について

基本方針

下水道事業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営されなければならないとされています。

安曇野市総合計画を基本とした「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては「いきいきと暮らせるまちをつくる」を基本目標の一つに掲げ、「安心、安全に暮らせるために防災対策やインフラ整備」、「清らかな水を将来へ引き継ぐため、地下水の保全と利用」等の施策を盛り込んでいます。

これらを踏まえ、安曇野の豊かな自然環境と清潔な生活環境を未来に引き継ぐため、以下の3点を基本方針として、事業を運営していきます。

○豊かな自然環境を守る

下水道への接続促進及び終末処理場の適正な運転管理に努め、生活環境の改善及び安曇野の水環境の保全に努めます。

○安全で安心な暮らしの実現

地震等の災害に備え防災対策の推進に努めます。また、下水道施設の適正な維持管理に努め施設の延命化を図ります。

○健全で持続可能な事業運営

民間活用や処理施設の統廃合について研究を進め、長期的な視野に立って、徹底した経営の効率化を図ります。

安曇野市下水道事業経営戦略の施策体系について

基本理念

安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

施策体系図

基本方針

豊かな自然
環境を守る

安全で安心な
暮らしの実現

健全で持続可能
な事業運営

基本施策

生活環境改善

水環境の保全

防災対策

長寿命化対策

経営の効率化

具体的な施策

下水道普及促進

- ・下水道施設整備
- 水洗化率の向上対策**
 - ・広報紙・ホームページ等による啓発、戸別訪問

安定的な放流水質の確保

- ・終末処理場の適正管理、機械電気設備の更新
- ・事業所等への立入検査の実施

施設の耐震化

- ・明科浄化センター耐震診断
- 危機管理体制の確立**

計画的な施設の維持管理

- ・定期的な施設の点検・調査
- ・施設・設備の計画修繕、更新

安定した事業運営

- ・民間活力の導入
- ・処理区域の見直し、処理場統廃合の調査研究
- ・組織のスリム化、人材育成、専門技術の継承

令和元年度の下水道事業経営戦略進捗状況を

点検・評価しました。

□点検評価基準

以下の基準により、点検・評価を行いました。

評価基準		
達成率	評価	
95%以上	A	目標とおり
95%未満 85%以上	B	目標をやや下回る
85%未満	C	目標を下回る

例：令和元年度末の「広報等実施（2～4実施）による水洗化率」

- ・令和元年度末の86.3%が最終目標値
- ・令和元年度末の実績率は85.3%
- ・85.3% ÷ 84.12% × 100 ≒ 98%

定量的な評価が難しい項目について

達成率について、定量的な評価が難しい項目は下記一覧表で「空欄（目標値備考欄：定量困難）」となっていますが、以下の要領で評価します。
 「具体的に〇〇に取り組んだ。」 「予定していた事業を完了し、予定通りの成果が出ている。」場合は「A」
 「〇〇を検討している。」 「取組を開始してる。」場合は「B」
 「未着手」の場合は「C」。

(単位：%)

実現方策			年次目標値②（下水道事業経営戦略具体的な取り組み）										目標値備考	策定時 数値 a	中間 目標値 b	最終 目標値 c	
			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目					
22件			H29度	H30度	R元度	R2度	R3度	R4度	R5度	R6度	R7度	R8度					
豊かな自然環境を守る	生活環境の改善	1 下水道施設整備	89.3	89.5	-	-	-	-	-	-	-	-	普及率	89.3	89.5	89.5	
		2～4実施による年次目標	83.99	85.19	86.3	87.29	88.17	88.97	89.70	90.35	90.94	91.40	水洗化率	81	86.2	91.4	
		2 広報誌・HP等による接続啓発												定量困難			
		3 DM・戸別訪問による接続依頼												定量困難			
	4 新たな助成制度の創設												定量困難				
	水環境の保全	1 終末処理場の適正管理（委託料）												定量困難	-	-	-
		2 処理場機械電気設備等の更新	-	-	-	-	25	-	50	75	100	-	整備率	0	25	100	
3 スtockマネジメント計画の策定		-	-	50	100	-	-	-	-	-	-	進捗率	0	100	-		
安全で安心な暮らし実現	防災対策	4 流域下水道建設負担金											定量困難	-	-	-	
		5 流域下水道維持管理負担金											定量困難	-	-	-	
		6 事業所等の立入検査											定量困難	-	-	-	
		7 市民への使用方法PR（広報誌・HP等）											定量困難	-	-	-	
	長寿化対策	1 明科浄化センター耐震診断	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	進捗率	0	100	100	
		2 BCP計画に基づく訓練実施											定量困難	-	-	-	
		3 防災対策設備（装置）の導入及び更新	100	-	-	-	100	-	-	-	-	-	整備率	-	-	-	
		(1) 非常用発電機の導入	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	整備率	0	100	100	
		(2) 緊急通信装置の更新（R3年度）	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	整備率	0	100	100	
		1 管渠・MPの適正管理（委託料）												定量困難	-	-	-
効率的な運営	2 マンホールポンプ場の設備更新	-	-	-	-	16.6	33.28	49.96	66.64	83.32	100	進捗率	16.6	16.6	100		
	3 計画的な施設の点検・調査 （主要管路15kmのカメラ調査）	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	50	100		
	4 管渠の清掃（高圧洗浄1.1km/年）	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	7.5	15		
	5 施設の計画修繕（マンホール蓋交換）	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	1.1k/年	進捗率	0	5.5K	11K	
		10	20	30	40	50	60	70	80	90	100	進捗率	0	50	100		
15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	15箇所/年	進捗率	0	75	150		
事業健全運営	1 民間活力の導入											定量困難	-	-	-		
	2 処理場統廃合の検討（処理区域の見直し）											定量困難	-	-	-		
	3 人材育成、専門技術の継承											定量困難	-	-	-		

安曇野市下水道事業経営戦略の令和元年度施策の点検評価結果

1 令和元年度施策の点検評価結果の概要

具体的な施策22件のうち来年度以降の実施策等5件を除く17件について評価した。結果はA評価16件、B評価0件、C評価1件となった。C評価の施策については、マンホール蓋交換の目標値と実績値の算定条件に乖離がみられる状況となったため、今後における目標設定を見直す必要がある。

2 基本方針別の評価結果と今後の課題・方向性

(1) 豊かな自然環境を守る

- ・下水道普及促進における下水道施設整備は平成30年度におおむね完了した。今後は下水道計画区域の精査を進め、最適な汚水処理による汚水処理人口の普及を図る。
- ・広報活動や接続に対する助成制度により水洗化率は向上している。まだ低い水準であることから接続世帯を増やすための改善が課題である。
- ・水環境の保全に向けて終末処理場の適正な運転管理及び、特定施設等への立入検査実施の取り組みが行われている。除外施設を設置している事業所の検査件数を増を進め、水質保全を図る。

(2) 安全で安心な暮らしの実現

- ・防災対策については目標どおり進められた。今後、設備更新・施設の耐震診断を計画どおり進める。
- ・管轄施設の点検調査、清掃等を長野県下水道公社へ業務委託している。今後も計画的、効率的な管理を進める。
- ・今後、施設の老朽化による修繕費用の増加が予測される。計画的な点検調査、修繕に努め施設の長寿命化と維持管理体制の強化を進める。

(3) 健全で持続可能な事業運営

- ・明科地区の処理場統廃合について、犀川安曇野流域下水道への段階的な接続とする方針を固めた。今後、事業計画の見直しや事業認可の変更等具体的に進める。
- ・職員数が減少する中で、施設の適正な維持管理に努め、更なるコスト縮減に取り組み事業運営の安定を図る。

下水道

基本理念：安曇野の豊かな自然と清潔な生活環境を未来に引き継ぐために

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	H30までの実績率	令和元年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る1/3	生活環境の改善 (下水道普及促進) (水洗化率の向上対策)	1 下水道施設整備 (～H30)	89.5%	91.6%	平成30年度完了						
		2 広報誌・HP等による啓発 (H29～R8)	91.4%	84.6%	下水道接続促進を図るため、広報誌・ホームページによる啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 「広報あづみの」及びホームページにより周知を行い、市の新しいマンホール蓋デザインの募集を、H31.4.8～R元.6.7の間行った。 105点の作品応募から、選定委員会により、11点の候補作品を選定。候補作品を市内10か所に展示して市民の、皆さまからの投票により、新デザインを決定することを広報、ホームページで周知した。 2,495票の投票があり、また新聞でも報道されたので、市民の多くの方に下水道への関心をもっていただいた。 	水洗化率 86.3%	85.3%	98%	A	<p>成果</p> <p>水洗化率は、毎年徐々に増加している。</p> <p>課題</p> <p>水洗化率は増加しているが、更なる接続が望まれる。</p> <p>今後の方向性</p> <p>今後も水洗化を図るためのPRを広報誌、メディアを通じて行っていく。</p>
		3 DM・戸別訪問による接続依頼 (H29～R8)	—	—	①汲取り便所使用している未接続者へのダイレクトメールによる接続依頼。 ②職員による普及促進のための戸別訪問及びアンケート調査。	①未接続者へダイレクトメールによる接続依頼を、2,408通発送し、内659件のアンケート返信があった。 ②アンケート結果で、接続への予定がある方を対象に、37件臨戸訪問を実施。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>具体的な普及促進対策に着手できた。</p> <p>課題</p> <p>ダイレクトメール送付後の接続確認が行えていない。</p> <p>今後の方向性</p> <p>ダイレクトメールを引き続き実施し、ダイレクトメールを送付した方に対して接続の意向調査を実施する。</p>
		4 新たな助成制度の創設 (H29～R8)	—	H30度 14件 実施率 14%	安曇野市下水道接続促進補助金 (H30～R4の5ヶ年) 計画 2,000,000円/年 20件/年	補助金制度運用2年目 ・20件 1,463,000円 補助 ・助成制度の概要 排水設備工事費の10%以内 限度額10万円 H30度～R4年度(5年間) 所得要件あり	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>目標どおり補助金制度の運用を開始し、20件の実施があった。</p> <p>課題</p> <p>水洗化向上を図るため、補助金制度をさらに周知する必要がある</p> <p>今後の方向性</p> <p>利用者を増やすため、広報紙・ホームページの活用強化を進める。</p>
水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 1/3	1 終末処理場の適正管理(委託料) (H29～R8)	—	H29年度 56,138千円	明科浄化センターと農集排水処理5施設を長野県下水道公社へ委託 ・運転管理 ・水質管理 ・保守点検 ・修繕	<ul style="list-style-type: none"> 処理場各種機器の運転操作及び監視 点検記録、管理日報及び月報等の作成 各種機器の日常点検、定期点検及び調整 故障等非常通報時の対応 汚泥分析 水質検査等 	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>終末処理場の適正な管理に取り組み、水環境の保全に寄与した。</p> <p>課題</p> <p>下水道課職員の減少及び異動に伴う専門スキルの低下を補うことが必要であると共に、コスト削減が課題。</p> <p>今後の方向性</p> <p>処理場を適正に管理するために、一定の経験を備える業者に委託をしていく必要があると共に、施設の統廃合を見据えてコスト削減を検討する。</p>	
			H30年度 64,272千円							経営戦略 67,660千円	決算額 54,534,910円

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	H30までの実績率	令和元年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る2/3	水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 2/3	2 処理場機械電気設備等の更新	361,050千円 (5箇所)	0%	段階的な統廃合を進める中で、実施時期を検討する。						
		3 スtockマネジメント計画の策定 (R元～R2)	策定 (R2)	—	ストックマネジメント実施方針 (管路施設) の策定	下水道施設の緊急度に応じた優先順位付けをし、安曇野市としての維持管理と修繕改築に係る全体的なルール決めを行う。	進捗率 50.0%	50.0%	100%	A	<p>成果</p> <p>予定した業務を完了した。</p> <p>課題</p> <p>修繕改築に係る事業費を考慮した事業費の平準化が求められる。</p> <p>全体的なルール決めによって施設の点検調査安全性を考慮し、管路施設の健全度評価、診断結果に基づいた対策検討を進める。</p>
		4 流域下水道建設負担金 (H29～R8)	—	H29度 37,116,300円 H30度 69,333,290円	<p>犀川安曇野流域下水道建設負担金支出を行う。</p> <p>経営戦略 21,968千円</p>	犀川安曇野流域下水道終末処理場の砂ろ過棟屋根防水工事・ポンプ棟・塩素砂ろ過棟・汚泥処理棟耐震化工事、ストックマネジメント計画詳細設計、消化ガス発電設備工事等に伴う安曇野市負担金を支出した。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>終末処理場耐震化工事等施設に必要な工事に対し、安曇野市分の負担金として支出している。</p> <p>課題</p> <p>計画的に工事が進められているが、経年劣化は避けられないため、安曇野市分の負担金額の減額は見込めないと思われる。</p> <p>今後の方向性</p> <p>引き続き、施設の安定稼働のために、適切に負担金支出をしていきたい。</p>
		5 流域下水道維持管理負担金 (H29～R8)	—	<p>維持管理負担金</p> <p>H29年度 758,580千円 H30年度 846,980千円</p>	<p>長野県が管理する犀川安曇野流域下水道の維持管理費の一部を支出する。</p> <p>経営戦略 773,394千円 処理量見込 7,700,060m³</p>	長野県が管理する犀川安曇野流域下水道の維持管理費の一部を支出した。	<p>定量的な評価が困難な項目</p> <p>決算額 790,332,663円 処理量実績 7,795,566m³</p> <p>決算内訳: 公共715,371,072円 特環 74,961,591円</p>	—	—	A	<p>成果</p> <p>年間522件の接続があった。</p> <p>課題</p> <p>まだ下水道への接続を行っていない世帯の接続をどのように増やしていくかが課題。</p> <p>今後の方向性</p> <p>広報・ホームページを利用した啓発活動等により下水道の水洗化率を向上させ、施設の稼働率の向上を図る。</p>
		6 事業所等の立入検査 (H29～R8)	—	H29年度 0件 H30年度 12件 実施率 0.12%	<p>特定施設12か所の立入検査</p> <p>(特定施設=水質汚濁防止法施行令または、ダイオキシン類対策特別措置法施行令で定められている排水の水質規制が必要とされる施設で、「1日に最大で50m³以上の排水がある」か「現在の排水水質が、下水排水基準を上回る場合」のいずれかに該当するもの)</p>	<p>・特定施設 12か所</p> <p>検査結果</p> <p>・異常なし12か所</p> <p>・除外施設40か所</p>	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	<p>成果</p> <p>目標の12施設において、検査及び指導を行い、排水の水質基準の適合を確認した。</p> <p>課題</p> <p>排水の水質を保つために、より多くの施設に立ち入り検査する必要がある。</p> <p>今後の方向性</p> <p>特定施設のほかに、除害装置 (グリーンストラップ・ヘアートラップ等) を有する小規模店舗等 (除外施設) においても、立入検査を計画する。</p>

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	H30までの実績率	令和元年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
豊かな自然環境を守る3/3	水環境の保全 (安定的な放流水水質の確保) 3/3	7 市民への下水道の使用 方法PR(広報誌・HP等) (H29～R8)	—	H29年度 2回開催 H30年度 2回開催	イベント等により下水道水質 保全の向上をはかる。	・流域下水道主催「アクアピア安曇野ふれあいデー」への参加協力(R元.9.6) ・「安曇野環境フェア」への参加協力(R元.10.6～7)環境フェアでは、水がきれいになるしくみについてパネル展示の他、微生物による汚水の分解を顕微鏡で観察してもらった予定であったが、台風接近により中止と なってしまった。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果
											課題
											今後の方向性
下水道への理解を深めてもらうため、引き続きイベントの運営参加を継続する。											
安全で安心な暮らしの実現1/2	防災対策 (施設の耐震化) (危機管理体制の確立)	1 明科浄化センター耐震診断	R1策定の実施計画でR4に診断変更	—	段階的な統廃合を進める事になったので、必要性の可否を検討する。						
		2 BCP計画*に基づく訓練実施 (H29～R8) *BCP計画=事業継続計画	—	H29年度 H30年度 実施済み	市総合防災訓練に併せ、上下水道部防災訓練において地震を想定した手順の確認をする。	市総合防災訓練と併せ、上下水道部防災訓練を9月1日に実施。下水道公社・メンテナンス会社との合同による実地訓練を主に中村浄化センターで実施。 明科浄化センターより中村浄化センターに非常用発電機を搬送し、停電時における電力供給手順と状況確認ならびに保安教育を実施した。	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果
		3 ・非常用発電機の導入(2台) ・緊急通報装置の更新(166個)	H29; 発電機導入 R3; 通報装置	H29 2台購入	備考 *H29年度に停電時の施設運転の電力確保を図るため、明科浄化センターに非常用発電機(45kVA・15kVA)各1台を導入した。 緊急通報装置の更新R3年度予定	下水道公社・メンテナンス会社との合同による実地訓練を実施することにより、非常時にそれぞれが行う業務の確認ができた。					
課題											
明科地域の他の浄化センター、マンホールポンプ場においても、訓練を行う必要がある。											
今後の方向性											
マンホールからの溢水(いっすい)停電時等の様々な仮定を考え、訓練を重ねる必要がある。											
長寿命化対策 (計画的な維持管理) 1/2	1 管渠・マンホールポンプ場の適正管理(委託料) (H29～R8)	—	H29年度 61,866千円 H30年度 70,642千円	長野県下水道公社へ包括的な業務委託をする。	長野県下水道公社へ以下業務を委託した。 ・管路施設の点検及び調査 ・管路施設の清掃及び修繕 ・運転操作及び監視 ・定期巡視点検 ・マンホール内清掃 ・ポンプ等の状態確認及びオイル交換 ・非常通報時の対応	定量的な評価が困難な項目	—	—	A	成果	
										課題	
										今後の方向性	
管渠・マンホールポンプ場の適正管理が行えた。特に非常通報時の対応を委託することにより職員の負担が減った。											
管理の効率化による委託コストの削減。											
下水道課の職員の減少や異動がある中で、管渠・マンホールポンプを適正に管理していくために、一定の経験を備える業者に委託を継続する必要がある。											
2 マンホールポンプ場の設備更新	54箇所	—	令和3年度～令和8年度 設備更新54か所								

下水道

【計画期間：平成29年度～令和8年度】

基本方針	具体的施策	具体的な取り組み	最終目標値	H30までの実績率	令和元年度						
					単年度目標	単年度実績	年次目標値	最終目標値に対する実績率①	達成率	評価	コメント欄
安全で安心な暮らしの実現 2 / 2	長寿命化対策 (計画的な維持管理) 2/2	3 計画的な施設の点検・調査 (主要な管渠15kmのカメラ調査) (H29～R8)	15km	18.5%	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・豊科・穂高地域の管渠を計画 ・カメラ調査 1.5km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・豊科地域の管渠を実施 ・カメラ調査1,991m ※腐食等の異常 ・管渠内部52か所の異常を確認。経過観察とした。 ・マンホール内部、鉄蓋で5か所の異常を確認。 ・マンホール部舗装で13か所の異常を確認。 *2,779m (H29.30分) +1,991m=4.77km 4.77km/15km (10年間) ×100=31.8%	進捗率 30%	31.80%	106%	A	成果 計画より調査距離数は短いですが、管渠の異常箇所の発見ができ、今後の管路の修繕等の計画が立てられる。 課題 今後発見される修繕箇所を計画にどのように反映させるのか。 今後の方向性 継続して管渠の点検・調査を行う。
		4 管渠の清掃 (高圧洗浄 1.1km/年) (H29～R8) (150か所計画)	11km	25.3%	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をする。 ・豊科・穂高地域の管渠の高圧洗浄を計画 ・管渠洗浄 1.1km/年	1と併せ長野県下水道公社へ業務委託をした。 ・豊科・明科地域の管渠を実施 ・管渠洗浄 2,020m 明科1号幹線(1,890m) 点検調査異常による洗浄(150m) *2,779m (H29.30分) +2,020m =4,799m 4,799m/11,000m (10年間) ×100 =43.6%	進捗率 30%	43.60%	145%	A	成果 カメラ調査で異常が発見された管渠にも洗浄を実施した。 課題 今後の方向性 継続してカメラ調査と並行し管渠の清掃を行う。
		5 施設の計画修繕(マンホール蓋交換) (H29～R8)	150箇所	H29年度 6箇所 H30年度 12箇所 実施率 12%	マンホール蓋交換 15か所/年 経営戦略3,000千円	・マンホール蓋点検 箇所数 2,005か所 64か所の異常を確認。 ・蓋交換 4か所 ・鍵部材交換30か所 ・開閉修繕 2か所 ・点検により、修繕が必要な箇所の修繕も併せて行った。 決算10,320,443円 (公社委託料の中での決算額)	進捗率 30%	14.60%	49%	C	成果 マンホール蓋の点検により、道路上での事故を未然に防ぐ効果がある。蓋の交換のみにとどまらない場合でも、安全の確保から修繕を実施した。 課題 マンホールの蓋だけでなく、腐食による錆が原因による破損でマンホール本体の修繕が必要となった場合には多額の修繕費が必要となる。 今後の方向性 点検調査により施設修繕の必要性が確認できる場合は、下水道公社に委託している費用の範囲内で可能な限り対応する。なお、マンホール蓋の交換目標数は耐用年数から設定しているため、点検調査から交換不要な箇所も生じる(コスト削減につながる。)ことから評価が下がる。今後経営戦略の見直しに合わせ目標の見直しを進める。
健全で持続可能な事業運営	経営の効率化 (安定した事業運営)	1 民間活力の導入 (H29～R元)	-	-	長野県下水道公社へ包括的民間委託を実施する。 ・専門知識を有する業者に、処理場、管渠、マンホールポンプ場を包括的に維持管理を委託する。	長野県下水道公社に委託した。 ・明科地域の5処理場 ・市内すべての管渠 ・市内210か所のマンホールポンプ場の維持管理	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 職員数が減少する中で、適正な維持管理が行えた。 課題 他の業務についてもアウトソーシングできるものがないか検討する。 (例：排水設備関係事務等の民間委託) 今後の方向性 下水道課の職員の減少や異動がある中で、施設等を適正に管理していくには、一定の経験を備える業者に委託をする必要がある。
		2 処理場統廃合の検討(処理区域の見直し) (H29～H30)	-	H29：あり H30：研究結果のまとめ、関係機関との協議	施設の老朽化による改築・更新の検討を踏まえ、施設の統廃合等見直しに向け、人口減少による汚水処理水量の減少を考慮した長期的な時系列のもと接続検討を図る。	明科地域の施設統廃合により、流域下水道へ接続させる手法について複数案提示し、接続方針をとりまとめた。	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 汚水処理施設の統廃合を段階的に進めることで方針が固まる。 課題 接続に向けた長野県犀川安曇野流域下水道と松本市との連携が不可欠。明科地域汚水処理施設の財産処分を明確にし、下水道事業全体計画の見直しを初めとし、下水道事業認可変更・接続工事に向けた段取りと多岐にわたり、統廃合に係る事務が山積である。 今後の方向性 下水道事業全体計画の見直しに係る接続基本設計をはじめとし、犀川安曇野流域下水道事業計画との整合を図り、安曇野市公共下水道事業全体計画への取り込みを図る。
		3 人材育成、専門技術の承継 (H29～R8)	-	H29：2名 H30：3名	・日本下水道協会又は長野県下水道協会等で主催する研修への参加	・長野県下水道協会視察研修会参加 ・下水道経営セミナー(受益者負担金)参加	定量的な評価が困難な項目	-	-	A	成果 研修で新たな知識を吸収することができた。 課題 職員の減少・異動がある中で、職員のスキルを向上させるには研修での習得が必要。 今後の方向性 継続していく。

令和元年度の財政計画と決算比較表

単位:千円、税抜

収益的収支		財政計画 A	R元決算額 B	比較 B-A	説明
収入	1 営業収益	1,619,968	1,639,711	19,743	
	うち料金収入	1,597,293	1,613,086	15,793	下水道新規接続による増
	2 営業外収益	2,878,134	2,646,793	▲ 231,341	
	うち一般会計負担金	2,085,080	1,746,702	▲ 338,378	算定方法の変更による減
	うち長期前受金戻入	752,024	816,141	64,117	財政計画の算入漏れによる増
収入計 ①		4,498,102	4,286,504	▲ 211,598	
支出	1 営業費用	3,066,558	2,978,143	▲ 88,415	
	うち減価償却費	1,907,958	1,915,257	7,299	
	2 営業外費用	601,601	598,453	▲ 3,148	
	うち支払利息	597,844	591,524	▲ 6,320	
	支出計 ②	3,668,159	3,576,596	▲ 91,563	
経常損益 ①-②		829,943	709,908	▲ 120,035	

単位:千円、税込

資本的収支		財政計画 A	R元決算額 B	比較 B-A	説明
収入	1 企業債	820,000	418,100	▲ 401,900	資本費平準化債の借入れ計画見直しによる減
	2 一般会計負担金	232,568	231,666	▲ 902	
	3 補助金	15,350	0	▲ 15,350	
	4 工事負担金	38,009	63,194	25,185	
	5 その他	0	0	0	
	収入計 ①	1,105,927	712,960	▲ 392,967	
支出	1 建設改良費	22,945	66,605	43,660	
	2 企業債償還金	2,307,123	2,321,444	14,321	
	支出計 ②	2,330,068	2,388,049	57,981	
資本的収入が支出に不足額 ①-②		▲ 1,224,141	▲ 1,675,089	▲ 450,948	
補填	補填財源(損益勘定留保資金)	544,141	931,689	387,548	資本的収支不足額が大きくなったため
	補填財源(利益剰余金処分額)	680,000	743,400	63,400	前年度の当期純利益が予定より多く確保できたため
	補填財源(消費税調整額)	0	0	0	
	計	1,224,141	1,675,089	450,948	
年度末補填財源残高		2,091,436	1,819,995	▲ 271,441	過去3年の資本的収支差額が大きくなったため
企業債残高		29,865,496	29,060,390	▲ 805,106	資本費平準化債の借入れ計画見直しによる減

※下水道事業経営戦略掲載ページ 30～31ページ